

## 長瀬町の給与・定員管理等について

### 1 総括

#### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (17年度末)	歳 出 額 A	実 質 収 支	人 件 費 B	人 件 費 率 B / A	(参考) 16年度の人件費率
17年度	8,519人	2,881,820千円	171,028千円	765,166千円	26.60%	25.60%

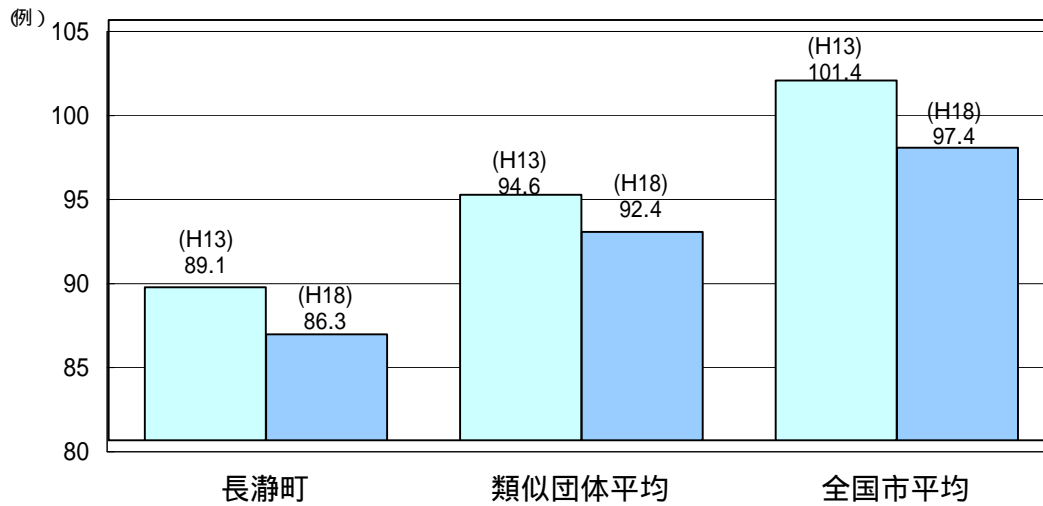
#### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末 勤勉手当	計 B		
17年度	91人	342,604千円	60,164千円	142,968千円	545,736千円	5,997千円	5,916千円

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
 2 職員数は、17年4月1日現在の人数である。

#### (3) 特記事項

#### (4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。  
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（18年4月1日現在）

一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
長瀬町	45.4 歳	318,160 円	351,203 円	348,934 円
埼玉県	43.6 歳	370,957 円	458,789 円	423,239 円
国	40.4 歳	328,477 円		381,212 円
類似団体	43.1 歳	327,954 円	371,839 円	358,589 円

技能労務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
長瀬町	44.4 歳	199,100 円	205,725 円	205,725 円
埼玉県	51.9 歳	368,256 円	416,118 円	
国	48.4 歳	286,500 円		318,595 円
類似団体	41.4 歳	316,672 円	367,958 円	346,276 円
民間事業者平均	55.8 歳		337,420 円	

### (2) 職員の初任給の状況（18年4月1日現在）

区分		長瀬町	埼玉県	国
一般行政職	大学卒	159,700 円	176,800 円	170,200 円
	高校卒	138,400 円	142,800 円	138,400 円

### (3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（18年4月1日現在）

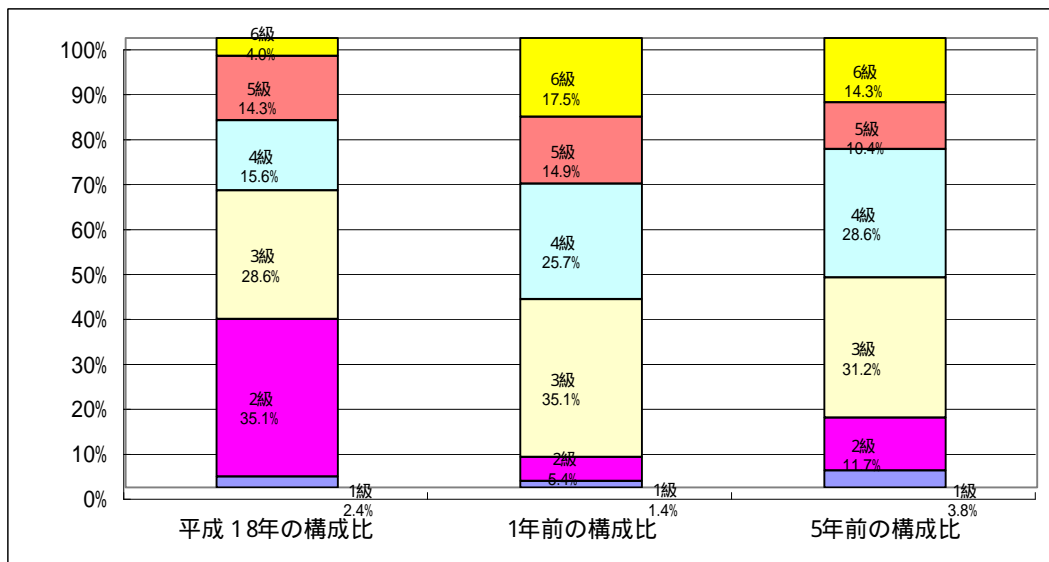
区分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	255,200 円	314,600 円	356,600 円
	高校卒	235,700 円	251,600 円	304,600 円
技能労務職	高校卒	206,200 円		

### 3 一般行政職の級別職員数等の状況

#### (1) 一般行政職の級別職員数の状況（18年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主 事	2 人	2.40%
2 級	主 任 ・ 書 記	27 人	35.10%
3 級	主 査 ・ 主 席 主 任	22 人	28.60%
4 級	主 幹	12 人	15.60%
5 級	課 長	11 人	14.30%
6 級	参 事	3 人	4%

- (注) 1 長瀬町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。  
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に7級制から6級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級をそれぞれ統合)

(2) 昇給期間短縮の状況

区 分		全 職 種
17年度	職 員 数 A	人 96
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	人 1
	比 率 B/A	% 1.0
16年度	職 員 数 A	人 95
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	人 1
	比 率 B/A	% 1.1

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

長 瀬 町	埼 玉 県	国
1人当たり平均支給額(17年度) 1,505 千円	1人当たり平均支給額(17年度) 1,984 千円	
(17年度支給割合) 期末手当 3 月分 ( 2 )月分 勤勉手当 1.45 月分 ( 0.75 )月分	(17年度支給割合) 期末手当 3 月分 ( 1.6 )月分 勤勉手当 1.45 月分 ( 0.75 )月分	(17年度支給割合) 期末手当 3 月分 ( 1.6 )月分 勤勉手当 1.45 月分 ( 0.75 )月分
加算措置の状況) 役職加算 4~10%	加算措置の状況) 役職加算 5~20% 管理職加算 10~25%	加算措置の状況) 役職加算 5~20% 管理職加算 10~25%

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当(18年4月1日現在)

長 瀬 町			国		
(支給率)	自己都合	勤奨・定年	(支給率)	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	21.0 月分	27.30 月分	勤続20年	23.5 月分	30.55 月分
勤続25年	33.75 月分	42.12 月分	勤続25年	33.5 月分	41.34 月分
勤続35年	47.5 月分	59.28 月分	勤続35年	47.5 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置 (退職時特別昇給)	定年前早期退職特例措置2~20%加算 なし		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置2~20%加算	
1人当たり平均支給額	千円	千円			

(3) 地域手当

(18年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)	0 千円
--------------	------

(4) 特殊勤務手当(18年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)	12千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	4,000円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(17年度)	3.2%		
手当の種類(手当数)	2		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
町税事務従事手当	町税の徴収事務に従事した職員	町税の徴収事務	日額200円
防疫作業従事手当	防疫作業、行旅死亡人の処理に従事した職員	防疫作業、行旅死亡人の処理	日額300円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(17年度決算)	5,755千円
職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	61千円
支給実績(16年度決算)	9,097千円
職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	143千円

(6) その他の手当(18年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(17年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円 配偶者以外の扶養親族2人まで 6,000円 配偶者非扶養1人目) 6,500円 配偶者なし1人目) 11,000円 その他1人につき 5,000円 満16歳から満22歳までの子1人につき 5,000円加算	同		13,560千円	265,016円
住居手当	借家 借間 家賃に応じて月額23,000円以内 持家 月額 1,000円 ただし、新築又は購入した住宅に係るものは、新築又は購入の日から起算して5年間は月額2,500円	同 異	支給額等	3,198千円	66,394円
通勤手当	交通機関(鉄道等)利用者 運賃額に応じて月額最高55,000円まで支給(ただし、鉄道利用者については、6箇月定期券の額に基づいて一括支給) 交通用具(自家用自動車等) 通勤距離に応じて月額支給 片道2km～5km 2,000円 片道5km～10km 4,100円 片道10km～15km 6,500円 片道15km～20km 8,900円 片道20km～25km 11,300円 片道25km～30km 13,700円 片道30km～35km 16,100円 片道35km～40km 18,500円 片道40km～45km 20,900円 片道45km～50km 21,800円 片道50km～55km 22,700円 片道55km～60km 23,600円 片道60km以上 24,500円	同		3,953千円	66,159円
管理職手当	参事 12% 課長 局長 次長 館長 9.6% 副参事 8.8% 主幹 8% 上記支給割合から特例として20%の減額	異	支給額等	13,244千円	456,690円
休日勤務手当	祝日等において勤務を命ぜられた場合に支給 勤務1時間当たりの給与額×135%	同		千円	円

## 5 特別職の報酬等の状況（18年4月1日現在）

区 分		給 料		月 額		等
給 料	町 長	490,000 円	(	870,000 円 /	383,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額
	助 役	700,000 円)	(	710,000 円 /	401,000 円	
	収 入 役	486,400 円	(	640,000 円 /	380,000 円	
		608,000 円)	(	569,000 円)		
報 酬	議 長	247,000 円	(	370,000 円 /	192,400 円	
	副 議 長	193,000 円)	(	320,000 円 /	131,900 円	
	議 員	177,000 円)	(	300,000 円 /	116,400 円	
期 末 手 当	町 長	(17年度支給割合)				
	助 役	4.4	月分			
期 末 手 当	収 入 役	(17年度支給割合)				
	議 長	4.4	月分			
退 職 手 当	町 長	(算定方式)		(1期の手当額)	(支給時期)	
	助 役	給料月額 × 在職月数月額 × 100分の35 × 100分の125			任期毎	
	収 入 役	給料月額 × 在職月数月額 × 100分の21 × 100分の125			任期毎	
	備 考	給料月額 × 在職月数月額 × 100分の20 × 100分の125			任期毎	

- (注) 1 給料及び報酬の( )内は、減額措置を行う前の金額である。  
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

## 6 職員数の状況

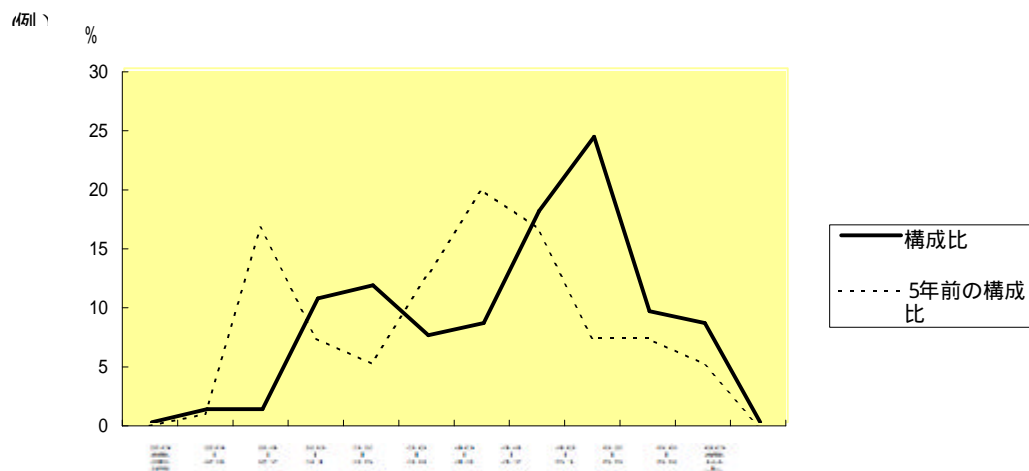
### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区 分		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
部 門		平成17年	平成18年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	2	2	
		総務企画	24	23	1
		税 務	13	10	3
		民 生	8	9	1
		衛 生	8	7	1
		農林水産	6	6	
		商 工 土 木	5 8	5 8	
	小 計	74	70	1	<参考> 人口1,000人当たり職員数 8.2 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数)
	教育部門	18	19	1	
	消防部門				
	小 計	92	89	3	<参考> 人口1,000人当たり職員数 10.4 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数)
公 営 企 業 計 等 部 門	国 保	4	7		
	小 計	4	7	3	
合 計		96	96	0	<参考> 人口1,000人当たり職員数 人

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。  
 2 [ ]内は、条例定数の合計である。

(2)年齢別職員構成の状況(18年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳以上	計
職員数	1人	1人	10人	11人	7人	8人	17人	23人	9人	8人	1人	96人	

(3)定員管理の数値目標及び進捗状況

平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
96人	88人	8人	8.4%

(参考)定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成14年4月1日	平成19年3月31日	5人(6.21%)

定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要

（各年4月1日現在）

区 分		17年	18年	19年	20年	17年～22	(参考)
部 門		計画始期	1年目	2年目	3年目	計	数値目標
一般行政	職員数	74	70	69	66		
	増減		4	1	3	(%)	
教 育	職員数	18	19	19	19		
	増減		1	0	0	(%)	
消 防	職員数						
	増減					(%)	
公 営 企 業 等 会 計	職員数	4	7	7	7		
	増減		3	0	0	(%)	
計	職員数	96	96	95	92		88
	増減		0	1	3	(%)	8

- (注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。  
 2 ( %)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。  
 3 増減は、各年の欄にあつては対前年比の職員増減数を、計の欄にあつては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。